

J R九州の鉄道事業の今後のあり方について

—地方路線の持続可能な公共交通とは—

氏 名 松本 真美

指導教員 鳥取部 真己

要旨

人口減少や少子高齢化、モータリゼーションの進展、コロナ等で鉄道の取り巻く環境は非常に深刻で、地方路線のあり方が問われる時代である。「多くの人たちが移動する」ことを前提に組み立てられた鉄道のビジネスモデルは、すでにターニングポイントを迎えている。J R九州においても同様のことが言え、福岡都市圏以外の地方路線を今後どのようにJ R九州は維持・発展していくのが課題である。そこで本研究では、地域公共交通の持続可能な社会を描く欧州の事例を参考に、「運輸連合」や「MaaS」によって公共交通機関の利用者を増やすことができるのかについて明らかにし、J R九州の鉄道事業の地方路線の今後のあり方について提言する。

調査は、文献調査に加えて、熊本の共同経営推進室やフィンランド出身者、九州MaaS「my route」担当者へのインタビュー調査を実施した。また、MaaSに関するアンケート調査では、計187名から回答が得られ、因子分析により従属変数と独立変数を構成し、公共交通機関の利用意図を向上させる要因について、重回帰分析により仮説の検証を実施した。

調査・分析の結果、運輸連合だけでも公共交通機関の利用者を増やす効果はあるが、運輸連合で公共交通機関の利便性や連携性を向上させた上で、MaaS に取り組むことでより増客効果が得られる可能性が高いことがわかった。

これらの結果をもとに、提言 1:各地域で運輸連合を形成し、J R九州も運輸連合に参画する、提言 2: J R九州がリードして、各交通事業者との輸送サービスの連携を推進する、提言 3:九州 MaaS の目的や目指す方向性を明確化し、「my route」の認知度とサービスの向上に努め、「Whim」レベルのMaaSアプリを目指すことの3つの提言を得た。

今後九州内の持続可能な公共交通ネットワークを構築していくためには、J R九州において「運輸連合」と「MaaS」をどちらも推進していくことが求められる。